

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2020』が各メディアに取り上げられました

新聞

- 日本経済新聞…10月5日、10月6日、10月7日、10月8日、10月9日、10月10日
- 朝日新聞…10月6日
- 京都新聞…10月6日
- 四国新聞…10月6日
- 日刊産業新聞…10月6日
- 鉄鋼新聞…10月9日
- FujiSankei Business i …10月13日

TV

関西経済白書のChapter4 - Section4『建設投資の今後について—大阪のオフィス需給推移』が日本経済新聞(関西地域紙面)に取り上げられたことを機に、各テレビ局(関西テレビ「報道ランナー」、朝日放送「キャスト」)より川本剣悟調査役・研究員がインタビューを受けました。COVID-19による宿泊施設の需要低下に伴い、ビジネスホテルがオフィスへリニューアルされていることに対してコメントを求められ、将来的にオフィスの需給バランスが崩れてしまう可能性について言及しました。



川本剣悟
調査役・研究員

● 活動状況 □ は本文に関連記事を掲載。 2020年10月—12月

10月5日～9日	APIR事業報告・「アジア太平洋と関西—関西経済白書2020—」解説動画配信	11月20日	「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用(上) —入門編:基礎的概念と分析手法の解説—」
10月5日	日本経済(月次)予測(2020年9月)	11月24日	マクロ経済分析プロジェクト第3回研究会(オンライン)
10月6日	Japanese Economy Monthly Forecast (September 2020)	11月24日	Kansai Economic Insight Monthly Vol. 91(日本語版)
10月7日	「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」第2回研究会(オンライン)	11月26日	Kansai Economic Insight Monthly Vol. 91(英語版)
10月8日	「インバウンド先進地域としての関西」第1回研究会(オンライン)	11月26日	「インド/アジアの人材活用」第4回研究会(オンライン)
10月20日	APIR Trend Watch No.67「新型コロナウイルス対策特別会計(仮称)の設置を—予算・執行の透明化と財政規律の確保を求め—」	11月26日	「130回景況分析と予測」,「Kansai Economic Insight Quarterly No.51」発表(大阪経済記者クラブにて資料配布、11月27日ウェブサイト掲載)
10月23日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.90(日本語版)	11月27日	Kansai Economic Insight Monthly Vol. 91(英語版)
10月23日	都道府県別訪日外客数と訪問率:9月レポート	11月27日	「インバウンド先進地域としての関西」第2回研究会(オンライン)
10月23日	関西労働研究会(オンライン)	11月27日	「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」研究会(第3回)
10月26日	Kansai Economic Insight Monthly Vol.90(英語版)	11月27日	都道府県別訪日外客数と訪問率:10月レポート
10月26日	「都市におけるIoTの活用」第2回研究会(オンライン)	11月27日	関西労働研究会(オンライン)
10月28日	「マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題」第4回研究会(オンライン)	12月9日	APIR・ポストコロナ・オンラインセミナー「先のみえない時代の働き方とは」第1回APIRセミナー(オンライン)
10月29日	「インド/アジアの人材活用」第3回研究会(オンライン)	12月11日	日本経済(月次)予測(2020年11月)
10月29日	APIRフォーラム「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」～これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs—(オンライン)	12月11日	Japanese Economy Monthly Forecast(November 2020)
11月2日	日本経済(月次)予測(2020年10月)	12月14日	APIRフォーラム「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」～米大統領選後の世界経済・政治の展望—(オンライン)
11月4日	Japanese Economy Monthly Forecast(October 2020)	12月17日	「インド/アジアの人材活用」第5回研究会(オンライン)
11月5日	研究報告書公表(2019年度「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」)	12月18日	関西労働研究会(オンライン)
11月6日	APIR Trend Watch No.68「インバウンド需要におけるキャッシュレス決済についての分析—関西における訪日外国人旅行者動向調査事業」アンケート調査から—」	12月22日	都道府県別訪日外客数と訪問率:11月レポート
11月13日～14日	APIR AOYA会議2020	12月24日	Kansai Economic Insight Monthly Vol. 92(日本語版)、Japanese Economy: Analysis and Forecasts, No.130、Kansai Economic Insight Quarterly Vol.51(英語版)
11月20日	APIR Trend Watch No.69「後期高齢者医療費の自己負担割合のあり方—今年末に取りまとめられる所得基準の線引きに向けて—」		

● 編集後記

明けましておめでとうございます。この度、本誌の制作を担当することになりました、野村美津子と申します。実のところ、これまで編集などの経験はなく、初めての業務に至らないことも多々あるかと存じますが、読者のみなさまのお役に立てよう誠意努力していく所存です。

さて、昨年はどうしても「コロナ」というワードを切り離しては振り返ることができません。全人類が同時期に同じ危機に瀕するというのは壊滅的なことのようにも思われますが、「変化する」という観点から考えれば、ビッグチャンスの到来だともいえます。

在宅勤務やビデオ会議、食事の宅配サービス、ワーケーションの普及

など、新たな生活様式への変革を成し遂げました。対面でのコミュニケーションは減ってしまい心寂しい現状も継続しておりますが、この窮地に屈することなく、2021年も変化を恐れず邁進していきたいものです。通常が当たり前ではないことをいつも念頭に置きながら、ご縁ある皆様と一緒に改めて深謝いたします。

新しい年が素晴らしい一年になりますよう、皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。本年も何卒よろしく願いいたします。



(野村美津子)

APIR Now No.26/2021年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



いっしょに、いこな!
大阪・関西万博



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・野村美津子(アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No.26
JANUARY
2021

INTERVIEW

産学官連携と各地域の連携で、
関西をベンチャー企業の都に
深野 弘行

一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事

FEATURE

APIR AOYA会議2020
木村福成 オンラインフォーラム(2回) ▶ 先のみえない時代の働き方とは

ECONOMIC FORECAST

130回景況分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.51

APIR TREND WATCH

新型コロナウイルス対策特別会計(仮称)の設置を
インバウンド需要におけるキャッシュレス決済についての分析
後期高齢者医療費の自己負担割合のあり方

RESEARCH PROJECT

テキストデータを利用した
新しい景況感指標の
開発と応用

INFORMATION

関西の展望

コロナ禍の先にある



APIR

INTERVIEW

産学官連携と各地域の連携で、 関西をベンチャー企業の都に

関西経済は新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による打撃から一歩ずつ立ち直ろうとしています。ポストコロナをにらんだ2021年以降の関西の経済社会に求められるものは何か。2025年の大阪・関西万博(日本国際博覧会)成功への展望も含め、関西経済同友会の深野弘行代表幹事(伊藤忠商事専務理事)にお話を伺いました。



▶ デジタル関連、メディカル関連は 関西が強みを持つ産業

日本経済は2020年第2四半期(4~6月)を底に回復基調にあります。しかし、安定した成長軌道に戻ったとまでは、まだ言えません。新型コロナウイルスの感染拡大が収まっておらず、消費マインドの回復が鈍いためです。一刻も早く感染拡大を収束させ、国民の安心・安全を取り戻すことこそが、最大の経済対策と言えるでしょう。

関西経済もこれまでの支えであったインバウンド観光客がほとんど姿を消したため、大きな打撃を受けました。企業活動は回復しつつありますが、業種によってば

らつきがあり、アパレル販売や外食産業など、対人サービスを伴う業種の景況感には冷え込んだままです。

ただ、関西との結び付きが強いアジアの経済は、中国をはじめとして比較的回復が早く、今後の関西経済にとって追い風になるでしょう。関西は今後の有望業種であるデジタル関連産業や、医薬品などのメディカル関連産業を強みとしています。これらも大きな支えになるはずです。

▶ 関西に生まれつつある ベンチャー企業を育てる組織

こうした厳しい環境下でも非常に元気で、活動が活発なのがベンチャー企業です。2020年11月に関西の産学官のリー

ダーらが参加して開かれた「関西フューチャーサミット」にも、多数のベンチャー企業の経営者が集まりました。

関西経済同友会は2016年に「関西版ベンチャーエコシステム委員会」を立ち上げ、スタートアップ企業を支える活動を進めてきました。手本としているのは米国のシリコンバレーです。広さはこの関西地区とほぼ同じくらいなのですが、その中に有力なベンチャー企業がひしめいています。

シリコンバレーの強みは、アクセラレータと呼ばれる、スタートアップ企業を育てる組織が確立していることです。そのアクセラレータが、京都・大阪を中心に、関西にも生まれつつあります。経済産業省が

進める新興企業支援事業「Jスタートアップ」の関西版も始まり、31社が支援対象として選定されています。ベンチャー企業の立ち上がりを産と官でサポートする体制は整ってきました。

▶ 大学は研究成果の「見える化」と 民間企業への橋渡し役を

課題は産学官連携のもう1つの軸となるべき、大学の役割強化でしょう。関西には有力な大学が数多くあり、世界的な成果を上げている研究者もたくさんいます。これも関西の強みの1つです。ただ、大学と社会との関わりが、いまひとつという感じが拭えません。研究成果の情報発信・「見える化」に力を入れ、民間企業への橋渡し役を大学は進めてほしいと思います。

関西は大阪、京都、神戸という大都市にそれぞれ違った特徴があり、「関西は1つずつ」で、まとまりがないと言われてきました。しかし、違った特徴を持つ地域同士が連携すれば、全く新しい産業を生み出すことも可能なはずです。地域間の橋渡しができる人材を育て、産学官連携と地域間の連携によるオープンイノベーションを進めることができれば、関西はどこにもない強さを持つ地域になります。

国の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に、大阪、京都、神戸がこのほど選定されました。地域連携によって、関西全体でイノベーションを起こせるベンチャー企業が育つ都に変えていくチャンスです。

▶ 2025年の大阪・関西万博を 諸課題解決の場に

産業構造を大きく変えるには、数年かかります。大阪・関西万博が開かれる2025年は、ちょうどいい目標年次になります。企業や海外の各国・地域への参加招致活動はこれからですが、大事なのはテーマ館のあり方だと考えています。従来の成果物展示型だった万博と違い、今度は未来に向けての課題とその解決法を提示する万博になるからです。

どういう課題を提示するかを考え、それを解決するための技術を、今後の4年あまりで磨いていくことが、実際に新産業の発展にもつながります。具体的にはSDGs(持続可能な開発目標)に代表されるいくつかの課題を解決するために、デジタル技術をどう生かし、また組み合わせていけるかが、1つの大きなテーマになるでしょう。非常にチャレンジングな取り組みになります。1970年万博の成功の原動力は、当時の若い人たちでした。今回もぜひ若い人たちに活躍の場を提供し、知恵を出し合えるようにしてもらいたいと思います。

▶ 大型イベントや大規模再開発が 今後目白押しの関西

大阪・関西万博の会場となる大阪市・夢洲(ゆめしま)は、海に面したベイエリアにあります。周りの風景が非常に美しく見える場所です。船舶を利用したり、最先端技術の「空飛ぶタクシー」などをうまく使ったりすれば、関西に豊富にある観光資源の1つとして、この会場を活用できるはずです。

また、重要なのは万博後の関西の発展も見据えることです。生涯スポーツの祭典

「ワールドマスターズゲームズ(WMG)」が2022年に開かれることを皮切りに、関西では大型イベントや大規模再開発が目白押しです。大阪・関西万博会場の夢洲には、万博後のIR(統合型リゾート)の誘致も期待できます。JR大阪駅北側の「うめきた2期」は2024年にまちびらきの予定で、大阪市中心部の中之島における未来医療国際拠点計画も進んでいます。万博後もインバウンド観光や新産業の育成で、関西が発展していける大きなチャンスがいくつもあるのです。

▶ APIRにはアジアの情報発信と 政策提言を期待

関西はアジアのゲートウェイです。APIRの活躍の場もこれから大いに出てくるのではないのでしょうか。関西における新しいビジネスのチャンスになりそうな、アジアの情報をぜひ発信していただきたいと思います。特に、成長をいち早く取り戻した中国には、デジタル化の進展で、日本では考えられなかった新たなビジネスモデルがいくつもあります。その情報を発信し、政策提言にまで持っていくという活動をAPIRに期待しています。

伊藤忠商事株式会社

ITOCHU Corporation

PROFILE

ふか の ひろ ゆき

深野 弘行

一般社団法人 関西経済同友会 代表幹事

1979年に通商産業省(現経済産業省)に入省後、2012年特許庁長官、2013年退官。同年に伊藤忠商事(株)入社。2016年関西経済同友会常任理事、2019年5月に代表幹事に就任(現職)。



Feature

APIR AOYA会議2020

「人とリスクの関わり ~あらゆるリスクに対応する~」

APIRでは2016年より、簡単には解を見出せない大きな課題に対して、関連する分野の第一線で活躍されている有識者とともに、会員企業や研究員が2日間にわたって深く議論するイベント「APIR AOYA会議」を開催しています。

今回は、新型コロナウイルスの世界的な流行を踏まえつつ、わが国を何度も襲った風水害をはじめとする各種の災害、また社会・経済の変化までを広く「リスク」として捉えてテーマを設定しました。そして、「人はリスクにどう向き合うべきか、社会はリスクにどう対応するべきか」について、5人の有識者をお迎えして議論を行いました。

＝ シンポジウムの概要 ＝

1日目の冒頭は各ゲストの自己紹介 兼 話題提供のプレゼンテーションです。ここでは、SNSというメディアの浸透に伴い、政治がイメージ重視に移りつつあること(西田氏)、大

小様々なリスクの中でどれを大きく評価するかは、世界の社会集団によって大きく異なること(磯野氏)、大阪府の医療現場でのコロナ対応の状況と、看護師の派遣や研修などそれを支える取り組み(高橋氏)、危険の発生率と損害という2つの観点をもとに、リスク

を管理する考え方(星野氏)を、それぞれ紹介いただきました。

続くディスカッションでは、リスクと社会、そしてリスクと人間について、ゲストによる議論を行いました。ポイントを抜粋します。



AOYA会議レポート2020
2021年2月完成予定



高橋 弘枝氏

- 社会がリスクに対処するには、社会に対する人々の信頼を得る必要があり、特に感染症のように社会全体での対策が必要な場合は、人々の納得が大切。個々の組織の中でも、シンプルな目的を共有し、それぞれの価値観と意見を尊重する対話が必要。
- 人間は、目に見えているリスクに備えが偏る。閉じた集団で議論すると結論が偏るといった癖がある。これを避けるには、集団メンバーの多様性を高め、外部の意見を取り入れることが大切。またリスクに挑戦している組織では、試行錯誤することを前提に、複数の選択肢をフレキシブルに乗り換えていく柔軟性が重要。

リスクに対処するのはあくまで人であり、



星野 明雄氏

ファシリテーター

大竹 文雄氏 (大阪大学大学院経済学研究科教授、
一般財団法人アジア太平洋研究所 所長)

ゲスト

西田 亮介氏 (社会学者・東京工業大学准教授)

磯野 真穂氏 (医療人類学者)

高橋 弘枝氏 (大阪府看護協会 会長)

星野 明雄氏 (日新火災海上保険顧問/日本アクチュアリー会正会員/
日本保険学会会員/早稲田大学大学院会計研究科 非常勤講師等)

多様性をもったメンバーの中で、それぞれとの対話を通じて信頼を形作ることが重要であることを確認する議論となりました。

2日目は、それまで聞き手であった会員企業の出席者やAPIRの研究員も加わり、各社の事業や実務の中で様々なリスクに対処する際の課題について、広く議論しました。

- リスクに対処する組織ではリーダーシップが重要。現場のスタッフや陰で支える人々を元気づける管理者の言葉かけの大切さや、有事の際に組織のトップが発するメッセージに経営戦略が現れること。問題が起きたら、組織は責任をもって現場を守る仕組みが必要。



大竹 文雄氏

- 官と民の役割分担について、政府は、コロナ禍のように影響の期間や広がりが見通せない状況で中小企業や飲食店を広く救済するといった、「政府でないとできないところ」をやるべきである。一方、民間企業はどこまでリスクを取ってよいかを自ら判断できるので、一律なガイドラインよりも判断材料となる実例の情報があるのが望ましい。

- レジリエンス(強靭さ)の高い社会を作るには、世論の変化が水害のハザードマップの公開につながった例のように、変化のきっかけが必要。また、リスクは決して



磯野 真穂氏

ゼロにはならないため、「管理する」のではなく「引き受ける」ことがレジリエンスを高める。人々にとっては「これからどうなるかわからない」のが最も困るので、例えば鉄道の計画運休を早めに決めて告知するといった判断がレジリエンスを高めるために重要となる。

リスクへの対処というテーマの中で、信頼や対話、リーダーシップといった極めて人間的なことの重要性が指摘されたのは、コロナ禍に対処すべくリアルでの対面が制約されている今、多くの気づきを得られた議論でした。今回のAOYA会議はコロナ禍という未曾有の状況の中、関係者の皆様の多大なるご支援のもとで開催できましたことに、深く御礼申し上げます。

(大島久典)



西田 亮介氏

開催日: 2020年11月13日~14日

会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県)

主催: APIR

協力: ダイキン工業株式会社

企画・プロデュース: 株式会社スパーテーション

出席者: 計38名

自主研究プロジェクト

「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」
オンラインフォーラム

リサーチリーダー：木村福成氏 (APIR上席研究員、慶応義塾大学経済学部教授)

- ▶ 10月29日 第2回 これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs—
- ▶ 12月14日 第3回 米大統領選後の世界経済・政治の展望



▶ これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs— (第2回)

APIR自主研究「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の研究成果の一環として、『これからの東アジア—保護主義の台頭とメガFTAs—』(文眞堂)が10月に出版されました。本書の出版記念も兼ねた今年度2回目のオンラインフォーラムでは、木村リサーチリーダーによる基調講演の後、東京大学の湯川准教授、九州大学の清水教授、関西学院大学のカオ講師を交えたパネルディスカッションを行いました。

まずは基調講演として木村リサーチリーダーより本書の概要とCOVID-19によるアジア経済への影響をご説明いただき、各分野からの考察として湯川氏からは国際政治学の視点、清水氏からは東アジア経済統合の視点、カオ氏からは新興国であるベトナム経済の視点から、それぞれ講演に対してのコメントを頂きました。木村リサーチリーダーをコーディネーターとしたパネルディスカッションでは、COVID-19による米中デカップリングの行方や、アジア諸国の世界における立ち位置についての展望が熱く議論されました。

(池田 宏)

開催日：2020年10月29日
開催形式：オンラインフォーラム
参加者：53名

- 基調講演「COVID-19後の東アジアの事業環境：世界貿易秩序はどう変わるのか」
木村福成氏 (APIR上席研究員/慶應義塾大学経済学部教授/
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト)
- 各研究者の視点から
「東アジア経済統合と安全保障の連関 — 国際政治学の視点」
湯川 拓氏 (東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部 教養学科 准教授)
「保護主義拡大下のASEAN経済統合と東アジア」
清水一史氏 (九州大学 大学院経済学研究院 国際経済経営部門 教授)
「大改革進むベトナムの経済統合戦略：EUとのFTA発効を目指して」
Cao Thi Khanh Nguyet氏 (関西学院大学 経済学部経済学専攻 専任講師)
- パネルディスカッション
(コーディネーター)木村福成氏
(パネリスト)湯川 拓氏、清水一史氏、Cao Thi Khanh Nguyet氏

※次ページに書籍の案内を掲載しております。

▶ 米大統領選後の世界経済・政治の展望 (第3回)

先行きの見えないCOVID-19の逆風下、混迷を極める米大統領選は、米国内を二分しかねない様相を呈しています。この選挙結果が、トランプ政権における既存ルールを無視した貿易政策、悪化に歯止めがかからない米中貿易戦争ならびに東アジアのGVCsの行方に、どのような影響を与え、また米大統領選後の米国の政治・経済はどこへ向かうとしているのか。今回は国際通商政策、米国政治・経済政策の専門家をお招きしてご講演をいただき、パネルディスカッションを行いました。

新政権発足後に予想される変化や今後も部分的には加速すると考えられる米中間デカップリングがGVCsに与える影響等、これからの日本を取り巻く経済・政治の見通しについての議論を展開しました。

(池田 宏)

開催日：2020年12月14日 開催形式：オンラインフォーラム 参加者：75名

- 基調講演①「アメリカの政治・政策の行方と世界への影響」
実 哲也氏 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 基調講演②「米中対立、東アジアのGVCsの行方」
菅原淳一氏 (みずほ総合研究所株式会社 政策調査部 主席研究員)
- パネルディスカッション
(コーディネーター)木村福成氏 (APIR上席研究員/慶應義塾大学経済学部教授/
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト)
(パネリスト)菅原淳一氏 (再掲)、実 哲也氏 (再掲)



APIRポストコロナ・オンラインセミナー

「先のみえない時代の働き方とは」
開催報告

2019年末以降のCOVID-19の感染拡大に伴い、欧米ではロックダウン、日本においても緊急事態宣言により、人々は自粛生活を余儀なくされています。コロナ禍の収束が見えない今、不自由さを乗り越えるための新しい生活様式の導入や働き方改革、そしてそれらを支える財政運営のあり方が問われています。APIRでは、このような状況を踏まえ、ポストコロナ時代の社会や経済の変容について考える、シリーズ形式のオンラインセミナーを企画しました。

第1回として、玄田有史東京大学教授を講師にお招きし、ウィズコロナ、アフターコロナ時代において、個人としてどのような働き方をしなければならないのか、組織や企業はどう変わればよいのか、COVID-19に象徴されるようなカストロフィが発生した際においても、安全・安心を実現するための柔軟かつ頑健な個人としての働き方・組織のあり方についてご講演いただき、その後、質疑応答・討議を実施しました。当日は、労働経済学の専門家、民間企業、経済団体などから多くの方が参加され、猪木研究顧問や大野泉上席研究員からの質問があり、盛況のうちに終了しました。

(中山 明)



開催日：2020年12月9日
開催形式：オンラインセミナー (Zoomウェビナーによる実施)
参加者：70名
主 催：一般財団法人アジア太平洋研究所 (APIR)
講 師：玄田有史氏 (東京大学社会科学研究所教授)
テーマ：「先のみえない時代の働き方とは」



書籍紹介

『これからの東アジア—
保護主義の台頭とメガFTAs—』

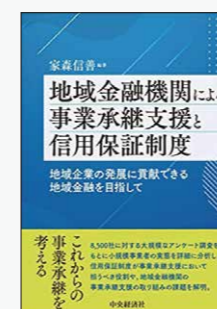
木村 福成氏 著

(慶應義塾大学教授/APIR上席研究員・「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」プロジェクト リサーチリーダー)

『人材危機時代の日本の「
グローバル人材」の
育成とタレントマネジメント
—見捨てられる日本・日本企業
からの脱却の処方箋—』

守屋 貴司氏 著

(立命館大学教授/APIR上席研究員・「インド・アジア高度人材育成の背景と日本企業に求められる取組」プロジェクト リサーチリーダー)

『地域金融機関による
事業承継支援と信用保証制度
—地域企業の発展に貢献できる
地域金融を目指して—』

家森 信善氏 著

(神戸大学教授/APIR上席研究員・「マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題」プロジェクト リサーチリーダー)

『大規模災害リスクと
地域企業の事業継続計画
—中小企業の強靱化と
地域金融機関による支援—』家森 信善氏、浜口 伸明氏、
野田 健太郎氏 著

130回 景気分析と予測 / Kansai Economic Insight Quarterly No.51

日本経済 民間消費と輸出のリバウンドで見通しを上方修正

— しかし、世界経済の回復に遅れる日本経済 —

関西経済 景気は持ち直しているが弱い動きが続く

— 感染拡大防止と社会経済活動維持のジレンマ —

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久研究統括、甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2020年11月26日発表のAPIRの予測は以下の通りです。20年度の日本経済の実質GDP成長率は民間需要の大幅減少と外需減少の影響により-5.4%になると見込まれます。21年度はコロナ禍の反動を受けて+3.8%と予測されますが、景気回復とのバランスが難しく、実質GDPがコロナ禍前のピークを回復するのは22年度以降になるでしょう。

関西経済も日本経済と同様に20年度の実質GRPは-5.2%とマイナス成長を予測します。前回予測より外需の減少幅は幾分縮小しましたが、所得環境改善の遅れから民間需要の減少幅が拡大したため、実質GRP成長率は修正なしとなりました。21年度は+3.3%と回復に転じますが、以前の水準に戻るには22年度以降となるでしょう。

(単位%)	2020年度	2021年度
全国GDP	-5.4	+3.8
関西GRP	-5.2	+3.3



▶ COVID-19による消費回復の遅れ

GDPの約6割を占める民間最終消費ですが、COVID-19の感染再拡大による消費抑制が影響し、回復が遅れています。特にサービス業の中でも「対面型サービス」は前年の平均から約18%低い水準となっているため、民間消費は前年比-4%程度の減少が続くとみられます。

▶ 対中輸出が好調な関西だが、所得環境の厳しさが残る

関西の輸出は対中輸出の好調もあり、底打ちの兆しがみられます。一方で、関西は所得環境の改善が緩慢だったところにコロナ禍で更なる影響を受け、全国に比して低調となっています。また、パートタイム労働者比率が全国より高いこともあり、所得の伸び悩みに繋がる可能性を指摘しています。さらに関西経済のトピックスとして、2019-20年度の関西各府県のGRP早期推計を取り上げました。

※日本経済新聞(11月26日)、四国新聞(12月22日)に記事掲載されました。

▶ 詳細はウェブサイトへ (日本経済) <https://www.apir.or.jp/research/9076/> (関西経済) <https://www.apir.or.jp/research/9077/>

APIRでは特定のトピックスに注目した論考を随時公表しています。本号では3編をご紹介します。

No.67 新型コロナウイルス対策特別会計(仮称)の設置を — 予算・執行の透明化と財政規律の確保を求める —

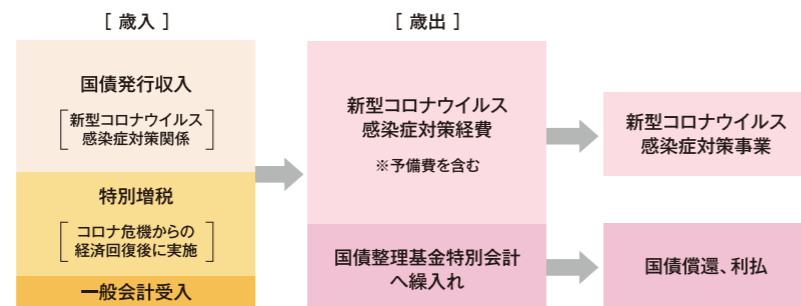
藤原 幸則 (APIR首席研究員)

新型コロナウイルス対策の歳出拡大は必要だが、財政規律のタガがはずれたままではいけない。財政民主主義の原則に照らし、緊要な予算・執行でも透明性の確保と事後の効果検証は必要であり、危機から脱したとき、財政健全化に向けてどのような取り組みを行うかも今から議論・検討しておくべき重要課題である。

新型コロナウイルス対応に要した歳出については、「新型コロナウイルス対策特別会計(仮称)」を設置し、予算・執行を一元的に管理し透明化するとともに、その財源充当のために発行した国債全額は、コロナ危機からの経済回復後の特別増税などにより計画的に償還していくことが必要である。コロナ禍の今を生きる世代が連帯して負担

し、将来世代に負担を先送りしないとして、借換債も含め全体として20年間で償還し終えるのが適切と考える。特別増税は、所得税と法人税の付加税を基本にすべきであるが、資産課税や金融取引課税も検討すべきだろう。

新型コロナウイルス対策特別会計(仮称)のイメージ



出所: 東日本大震災復興特別会計を参考に筆者作成。

▶ 全文はウェブサイトへ

<https://www.apir.or.jp/research/8983/>



No.68 インバウンド需要におけるキャッシュレス決済についての分析

— 「関西における訪日外国人旅行者動向調査事業」アンケート調査から —

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長、甲南大学教授)
松林 洋一 (APIR首席研究員、神戸大学大学院経済学研究科長・経済学部長・教授)
野村 亮輔 (APIR研究員)

「関西における訪日外国人旅行者動向調査事業」アンケート調査で得られた結果から、関西のインバウンド需要とキャッシュレス決済との関係について様々な角度から分析した。

1 キャッシュレス決済の利用頻度や形態は国・地域によって異なり、欧州や北米からの訪日外国人客(以下、訪日外客)はクレジットカード利用が多い一方で、中国人は現金もしくはQRコードの利用頻度が高い。

2 キャッシュレス決済の利便性について、

多くの訪日外客が交通機関や買い物・飲食代支払い時に十分享受できていないと感じているようである。

3 なお、本アンケートでは訪日外客に旅程を通じて為替レートを意識しているか否かも質問している。結果は「旅マエ」までは為替レートをある程度意識するが、「旅アト」時には意識しないと答える割合が高くなる傾向がみられた。滞在中(「旅ナカ」)において、キャッシュレス決済を利用する際にあまり為替レートを意識しなかったという興味深い情報が得られた。

ポストコロナを見据えたインバウンド戦略を考える上で、キャッシュレス決済に代表される「イノベーション」という視点が重要である。その際、キャッシュレス決済が可能な場所を増やすことや、多様な決済方法(特にQRコード決済)に対応できることが必要となる。

▶ 全文はウェブサイトへ

<https://www.apir.or.jp/research/9039/>



No.69 後期高齢者医療費の自己負担割合のあり方

— 2020年末に取りまとめられる所得基準の線引きに向けて —

藤原 幸則 (APIR首席研究員)

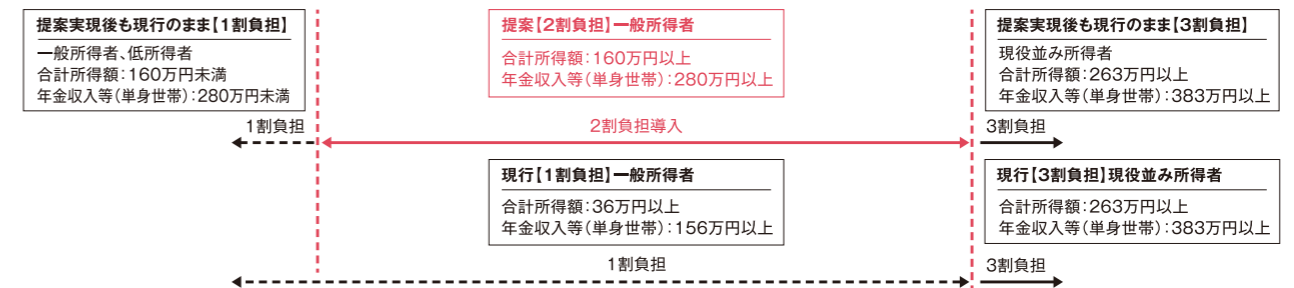
後期高齢者医療費について、政府は一定以上の所得がある人には自己負担割合を2割に上げる方針であり、焦点となる所得基準の線引きの取りまとめを2020年末までに行う。今後も現役世代が高齢者医療を支えていく必要があるが、増大する高齢者医療費を現役と高齢の両世代でな

く公平に負担を分かち合うためには、自己負担割合を上げることはやむを得ない。一方、1人当たり医療費の高い高齢者側の負担増や受診行動への影響も十分に踏まえる必要がある。

所得基準の線引きについては、所得額に応じて利用者負担割合が1割、2割、3割と

分けて設定されている介護保険を参考にしはどうかと考える。まずは、合計所得160万円以上(年金収入等約280万円以上)の一般所得者を対象(約150万人)に2割負担を導入するのが適当と考える。導入時期は、2022年4月以降に75歳になる高齢者から順次適用するのがよいだろう。

後期高齢者医療費の自己負担割合2割導入にあたっての所得水準の線引き提案(赤字)



年金収入+ その他の合計所得金額 (〇万円以上～〇万円未満)	150～ 280	280～ 290	290～ 300	300～ 310	310～ 320	320～ 330	330～ 340	340～ 350	350～ 360	360～ 370	370～ 380	380万円 以上
合計所得金額 (〇万円以上～〇万円未満)	30～ 160	160～ 170	170～ 180	180～ 190	190～ 200	200～ 210	210～ 220	220～ 230	230～ 240	240～ 250	250～ 260	260万円 以上
被保険者数 (千人)	4,606	278	244	209	176	139	130	102	89	73	64	957
被保険者総数に占める割合 の累計値(上位〇%)	40.3	14.0	12.4	11.0	9.9	8.9	8.1	7.3	6.7	6.2	5.8	5.5

注: 被保険者総数に占める割合の累計値計算の分母の被保険者総数(1,786万人)は、75歳以上のすべての被保険者数から所得不詳の人数を差し引いたもの。
出所: 厚生労働省「令和元年度後期高齢者医療制度被保険者態調査報告」より筆者作成。

▶ 全文はウェブサイトへ

<https://www.apir.or.jp/research/9078/>



研究紹介

テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用

本プロジェクトでは、深層学習の手法を利用し、日々の新聞記事をテキストデータとして、新しい景況感指標の開発・実用化を目指している。2019年度の研究成果として、ディスカッションペーパー上巻(基礎編)をAPIRのホームページにて公開中。下巻(応用編)は近日中に公開予定。



新たな景況感指数、誕生の背景

景況感指数の代表的なものとして、政府や中央銀行が定期的に発表する景気ウォッチャー調査の現状・先行き判断DI(Diffusion index; 景気動向指数)や日銀短観のDI等がある。これらの経済指数は、金融当局の政策決定や企業の生産計画、機関投資家・個人の投資判断等、様々な経済活動の拠りどころとして重要な役割を担っている。

しかし、これらの指数算出の基礎となる調査には大変な手間がかかるため、日銀短観は四半期に一度、景気ウォッ

チャー指数は一ヶ月に一度しか発表されておらず、リアルタイム性に欠ける。おまけに多大なコストもかかる等、景況感分析において、まだまだ障害が多い。

一方、店舗の商品売り上げのような統計データ、各種ニュース記事やマイクロブログ等のテキストデータ、いわゆるオルタナティブデータが世界中で絶えず生成・収集され、大量に蓄積されている。このようなデータが利用可能になってきたこと、および深層学習(Deep learning)に代表される人工知能技術の発展から、既存の大規模なデータを代替的に用いた経済・金融指数の将来予測

(Forecast)、あるいは足元予測(Nowcast)への関心が高まっている。

リアルタイム・低コスト・オートマチック —3拍子揃ったS-APIR指数

この研究では、特にテキスト情報に着目し、日々発信されるニュース記事を利用して新しい景況感指数、S-APIR指数^{※1}の提案・実用化を目指している。この指数は、景気ウォッチャー調査を学習データとし、推定モデルとしてリカレントニューラルネットワーク(RNN)^{※2}を活用したものである。これを用いて、時間と共に変化するデータの特性を上手く汲み取りながら、

様々な判断を導くことができる。

この指数の利点は、ニュース記事をテキストデータとして景況感を予測するためタイムラグがなくなり、また既存のメディア情報を利用するため低コスト化も可能となる。AIが自動的に処理するので時間もかからず、さらに、予測された指数を用いて、特定の概念(語句)が景況感にどのように影響を与えたのか、時系列で分析することも可能となる。

現状の研究成果

以下、研究会活動の成果を簡潔に述べる。景気ウォッチャー調査(企業動向)とS-APIR指数を比較した結果を図1に示す。相関係数は0.927と極めて高く、S-APIR指数の精度の高さが認められる。

例えば、「中国」という単語(言葉)が景況感にどのような影響を及ぼすかを示したものが図2である。図2は縦軸が景況感に及ぼす影響度(数値が大きいほど、プラス影響が大)、そして横軸に時系列(年月)を示したものである。図2より「中国」という言葉が2015年下半年から2016年前半にかけて、景況感に対して

研究者紹介



生田 祐介

大阪産業大学経営学部 講師



関 和広

甲南大学知能情報学部 准教授



木下 祐輔

APIR研究員・調査役



松林 洋一

APIR首席研究員・神戸大学経済学部長・リサーチリーダー

マイナスの影響が大きいことが分かる。

この時期は「上海株式市場暴落」と重なることから、「中国」という単語が景況感にマイナスの影響を与えたものと推定できる。

今後の課題

このように、リアルタイムで景気の良し悪しが把握できれば、日々経営判断を行う企業等にとって、S-APIR指数は非常に有益な指標となり得る。加えて景況感におよぼす要因分析も可能となり、企業の経営戦略策定の一助になると思われる。

しかし、読み取る媒体によっては、結

果に差異が表れることも分かってきた。

現在は日本経済新聞の記事より分析を行っているが、今後はどんな媒体からでも忠実に分析できる景況感指数の開発を課題とし、より正確な評価法の確立、および会員企業等にサービスを提供することを目標としている。

※1 関(Seki)和広准教授とAPIRの共同研究から生まれた新しい景況感指数を、S-APIR指数と呼ぶこととした。

※2 時系列データを扱えるようにしたネットワーク構造。

▶ 詳細はウェブサイトへ
「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」ディスカッションペーパー上巻(基礎編)
<https://www.apir.or.jp/research/9071/>



図1 S-APIR指数と景気ウォッチャー調査の比較(2020年度)

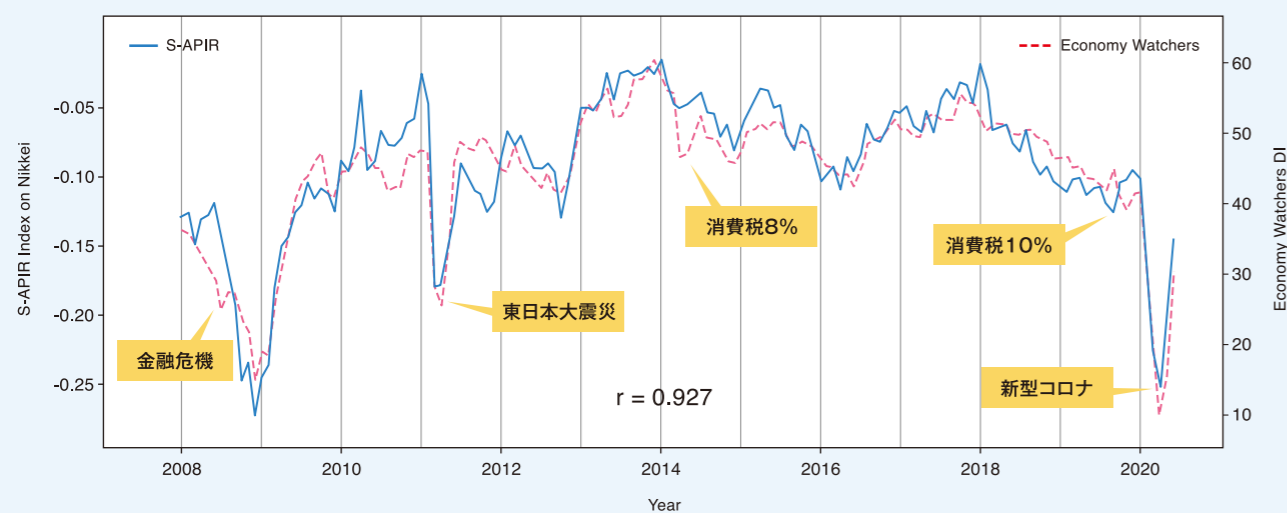


図2 景況感に「中国」の影響

